

## ISSP (国際社会調査プログラム)

——「環境」調査より——

政木みき (NHK放送文化研究所世論調査部専任研究員)

「温暖化はすでに地球全体に重大な影響を与えている」——今年3月に公表された国連の「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」の報告書は、温室効果ガスの放出がこのまま続けば、世界的な食料不足や洪水被害、さらには紛争の増加といった安全保障上のリスクまでが高まると警告し、各国に対策を迫った。

環境問題のような世界共通のテーマに対する意識は、国によってどのように異なるのか。そうした国際比較を可能にしたのが、国際社会調査プログラム・ISSP (International Social Survey Programme [<http://www.issp.org/>]) である。

1984年、イギリス、西ドイツ、アメリカ、オーストラリアの4ヵ国で発足したISSPは、この30年で50近い国や地域の大学、研究機関が参加する有数の国際比較調査に成長した。日本は1992年からNHK放送文化研究所が参加している。

調査は毎年実施され、調査票は参加国が共同で作成する。調査テーマは、政府の役割、社会的不平等、家庭と男女の役割、宗教、環境など社会科学の領域の多岐にわたる。時系列比較を可能にするため、概ね10年前後の間隔で同じテーマが繰り返され、今回紹介する「環境」調査は、1993年 (日本では1992年)、2000年、2010年の3回実施されている。各国のデータは調査実施から約2年後にドイツのデータアーカイブ・GESIS (German Social Science Infrastructure Services) をつうじて研究者向けに公開される。

日本の「環境」調査は、1992年と2000年は面接法、2010年は配付回収法で実施し、環境にとって危険な問題は何か、環境保護のための負担意向、環境保護は誰がすべきかなどを尋ねた。

調査結果からは、日本人の危機感の高まりがみてとれる。地球温暖化による世界的な気温の上昇が、環境にとってどの程度危険かを尋ねたと

ころ、「極めて危険」と答えた人は、1992年の22%から、2000年は29%に増加した。調査方法は異なるが、2010年調査では「極めて危険」という人が38%で、調査に参加した国のなかでも上位に入った。

一方、こうした危機感があっても、負担を伴う積極的な行動をする人は、国際的にみても少ないことがわかった。2010年調査で環境に配慮した行動を尋ねた結果、「電気やガスをこまめに消す」「買い物袋を持参する」など手軽な「エコ活動」をしているのは、それぞれ70%前後を占めたが、環境を守るためなら「値段の高い品物でもすすんで買う」「今の生活水準をすすんで落とす」という人はどちらも2%で、参加国のなかでも低い水準にとどまった。

温室効果ガスの削減をめぐる国際交渉では、各国の利害が対立する厳しい局面が続いている。地球温暖化が日増しに深刻になり、市民1人ひとりの行動が求められるなか、世界の人々は環境問題とどう向き合っていくのか。他国への理解を深めるうえでISSPが蓄積してきたデータは、一層重要度を増すだろう。

「環境」調査には、原子力発電所が環境にどの程度危険だと思えるかを尋ねる質問や、今後の望ましいエネルギー源を尋ねる質問もある。日本では2010年調査を実施した約3ヵ月後、11年3月に福島第一原発事故が発生した。大量の放射性物質を放出し、いまだ解決をみない重大事故を経験した日本人の意識に、変化や新たな特徴はみられるのか。次の調査結果が待たれるところである。

## 東アジア諸国の環境意識国際調査

鄭 躍軍（同志社大学大学院文化情報学研究科教授）

日本、韓国、中国がそれぞれ1960年代、70年代、80年代から次々と経済開発に拍車をかけ、急速な経済成長を成し遂げた一方で、ローカルな公害からグローバルな気候変動に至るまで、様々な環境問題は深刻化している。環境問題は人間の産業活動や日常生活などにより引き起こされたという観点から、人々の生活様式や経済活動のあり方を問い直すことが重要となり、市民主導型の国際環境協力が求められている。日本では、対策実務の検討ないし学術研究のために一般市民の環境に対する態度や行動意向を中心とした環境意識調査が継続されている。

1970年代以降の日本では、様々な公害や自然破壊などの深刻化に伴い、環境をテーマとした調査が増えるようになった。1947年から実施されてきた内閣府の世論調査では、国民の環境意識を把握するために、「環境問題に関する世論調査」を71年から数年おきに継続している（内閣府世論調査室：<http://www8.cao.go.jp/survey/>）。また、1953年に開始された「日本人の国民性調査」では、83年から環境保護の重要性、93年から地球環境と日常生活の関係を問う質問を新たに取り入れた（統計数理研究所：<http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/index.html>）。

1984年に発足した国際社会調査プログラム（International Social Survey Programme：ISSP）への参加国は現在48カ国で、日本（NHK放送文化研究所）はアジアの最初の国として1992年から参加しており、台湾は2001年、韓国は03年、そして中国は07年に順次参加している。ISSPの環境問題モジュールは1993年、2000年および12年に計3回の継続調査が行われており、環境問題・環境保全に対する態度、政府の環境保全における行動および選好などを中心に上げている。なお、ISSPの他に1972年に立ち上がった総合的

社会調査（General Social Survey：GSS）や81年に船出した世界価値観調査（World Value Survey：WVS）でも環境意識を取り上げている。

これらの先駆的な調査は、環境を社会問題として扱うという点が高く評価できる。しかし、内容も調査地域も欧米に偏っているため、アジアの環境問題対処に十分な情報を提供しているとはいえない。そのため、21世紀以降、日本主導の東アジア環境意識調査が行われるようになった。ここでは、環境意識研究を目的とした「東アジア四大都市環境意識調査」と「東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査」について紹介しておく。

前者は、人々の環境意識の構造とその影響要因を明らかにすることを目的に、2005～07年の間に東京、北京、ソウル、台北から無作為に選ばれた各1,000名程の一般市民を対象に実施した、個別面接聴取調査である。調査内容は、環境意識の構造の理論的な模索に関わる、環境問題に対する態度と行動を中心とした。

一方、後者は、2011年に日本全国、韓国全国、中国の北京と杭州を調査地域とし、各国において個別面接聴取法で遂行したものである。日本では、住民基本台帳に基づいた層別2段階抽出法により調査対象を選んだが、韓国と中国では、標本抽出に必要な人口情報はないため、性別と年齢を層別変数とした割当法により個人標本を選んだ。調査内容は、過去・現在・将来という時間軸、身近・地方・国家・地球という空間軸を基に、環境に関わる「知識」「価値判断」「行動・行動意向」などを取り入れた。

調査の実施概要および単純集計の詳細については、ウェブサイト（同志社大学国際比較調査：<http://cns-ceas.doshisha.ac.jp/>）を参照されたい。